⑷　減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

教育研究６号棟の建物・建物附属設備・構築物は、同一目的に供されるものであり、一体としてそのサービスを提供するため、これらを一体として判定しております。

⑸　回収可能サービス価額の算定方法

教育研究６号棟については、取り壊し予定であり売却を想定していないため、回収可能サービス価格として使用価値相当額を採用し、使用価値相当額については、備忘価額としております。

Ⅴ．金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差　額
⑴　投資有価証券	314,425	316,693	2,268
⑵　現金及び預金	1,915,940	1,915,940	—
⑶　有価証券	700,000	700,000	—
⑷　未払金	(1,573,841)	(1,573,841)	—

（＊）　負債に計上されているものについては、(　) で示しております。

（注１）　金融商品の時価の算定方法

⑴　投資有価証券及び⑶　有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

⑵　現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑷　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅵ．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅶ．重要な後発事象

該当事項はありません。

附　属　明　細　書

⑴　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83　特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘　要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建　物	15,835,975	533,249	26,554	16,342,670	3,939,968	657,014	35,557	—	14,784	12,367,144	
	構築物	2,059,751	103,106	71	2,162,785	1,542,066	51,738	549	—	2	620,169	
	機械装置	39,584	—	—	39,584	14,204	4,233	—	—	—	25,380	
	工具器具備品	1,338,494	20,874	7,527	1,351,841	506,820	154,194	—	—	—	845,021	
	船舶	249	—	—	249	249	—	—	—	—	0	
	車両運搬具	1,311	—	—	1,311	437	327	—	—	—	874	
	その他	10,000	—	—	10,000	8,333	2,000	—	—	—	1,666	
	計	19,285,366	657,229	34,153	19,908,443	6,012,079	869,508	36,107	—	14,786	13,860,256	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建　物	705,042	194,900	—	899,943	164,301	46,953	8,717	—	6,677	726,924	
	構築物	130,124	52,633	—	182,757	26,720	9,676	—	—	—	156,037	
	機械装置	146,399	30,193	2,676	173,916	95,032	20,879	—	—	—	78,883	
	工具器具備品	5,398,680	732,481	310,935	5,820,226	3,522,450	845,461	—	—	—	2,297,775	